

ア ジ ア 室 通 信

2016年8月

62号



CONTENTS

【トピックス】

- 中国における銀行業務 1
みなと銀行 国際業務部 主任 桶谷 宜良

【みなと銀行からのお知らせ】

- 「みなと為替相場セミナー2016」を開催しました 8
■第6回「みなとアジア・カフェ」を開催します 9

【アジアビジネス情報】

- アジアニュース・主要経済指標 10

みなと銀行国際業務部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。



中国における銀行業務

みなと銀行国際業務部
主任 桶谷 宜良



◇はじめに

海外での生活やビジネスを行ううえで、自国との法制度・商習慣の違いに戸惑うことは多々あります。それは生きていくうえで欠かすことのできない「お金」を扱う銀行の仕組みについても同様です。今回は中国の銀行にスポットを当てたいと思います。

1. 中国の地場銀行について

(1) 銀行の種類

中国の銀行は、概ね以下の種類に分かれています。

- ① 中央銀行：中国人民銀行
- ② 五大有商業銀行（大型商業銀行）：中国銀行、中国工商銀行、中国農業銀行、中国建設銀行、交通銀行
- ③ その他商業銀行：招商銀行、中信銀行、浦東発展銀行、興業銀行、民生銀行等
- ④ 農村信用組合ほか

①は日本における日本銀行と同様の役割を果たします。②は元来、国が100%出資する「国家専業銀行」でしたが、2005年春から「非流通株改革」と呼ばれる株式会社への転換・株式上場改革が進められたこともあり、次第に「国有商業銀行」と呼ばれるようになりました。現在、金融機関の統一的な監督を行う中国銀行業監督管理委員会（銀監会）ではこれらの銀行を「大型商業銀行」と分類しています。しかし、依然として国有資本が株式の過半数を占めているのが現状です。これに対して、③は「株式制商業銀行」と呼ばれる民営の銀行です。



【中国のある銀行の店舗入口の様子】

(2) 日本の銀行との違い

- ①窓口は土日も営業、ATM24時間稼働は当たり前

日本の銀行は、通常土日は営業を行っていませんが、中国では多くの銀行が土日営業を

行っています。「平日になかなか来られない人の為」ということらしいのですが、これは大変助かります。ATMも24時間稼働が当たり前です。これも大変便利なのですが、一定時間操作が行われないとキャッシュカードがATMに吸い込まれてしまい、窓口にて再発行手続きが必要となるので注意が必要です。

右の写真はある銀行の営業時間表です。

銀行、取引内容によって営業時間は異なりますが、多くの銀行は土日も含め9時-17時で営業を行っているところが一般的です。

(「周一至周五」→「月曜日から金曜日」

「周六」→「土曜日」、「周日」→「日曜日」)

营业时间 OPERATION TIME	
个人现金/理财业务 PERSONAL CASH / FINANCE MANAGEMENT	
周一至周五 MONDAY-FRIDAY	09:00-18:00
周六至周日 SATURDAY-SUNDAY	09:00-17:00
对公业务 CORPORATE BUSINESS	
周一至周五 MONDAY-FRIDAY	09:00-16:30
保管箱业务 SAFE DEPOSIT BOX BUSINESS	
周一至周日 MONDAY-SUNDAY	09:00-17:00

【ある銀行の営業時間表】

②窓口の違い

中国では銀行の窓口プラスチックの板があり、顧客と行員が完全に隔てられています。防犯上の理由だと思いますが、行員によっては笑顔も少なく事務的な対応である為、行員との距離を感じてしまう方もいらっしゃるかもしれません。

また、架空口座開設防止のため、口座開設手続きは必ず監視カメラのある窓口で行うという監督官庁指定のルールがあり、口座開設手続きは必ず支店へ出向いて行う必要があります。



【24時間稼働のATM】

2. 中国における銀行取引（資金決済）について

中国では、法人に関する資金の決済は「經常取引（貿易・サービス関連取引）」と「資本取引（資本金・融資など）」に分類されます。經常取引については実需原則のもと原則自由（当局の事前許可不要）、資本取引については、原則として認可、届出、登記等による事前許可制になっています。

また2009年からクロスボーダー（国境を越えた）人民元決済が段階的に解禁されるとともに、外貨管理の関連手続きも簡素化されています。外貨管理の関連手続きは、それぞれ以下のように簡素化されてきています。

經常項目・・・①行政許可の取消、エビデンス審査の簡素化など大幅な利便化を推進

②当局管理が事前審査からデータ分析を主とする結果管理へ転換

③個別・件別管理から、総額管理へ転換

資本項目・・・①外貨管理局の大部分の資本項目に係る事前審査許可・審査批准を

取り消し、登記を基本とする政策の枠組みを形成

②国内機構の人民元・外貨による対外貸付の解禁

(1) 中国現地法人が開設可能な預金口座

經常取引と資本取引を厳密に管理するため、預金口座についても使途により分類・管理されています。

法人が中国で開設できる外貨口座は以下の4種類です。

- ① 【資本金口座】…法人設立後、資本金を入金する目的で開設します。実需に基づき銀行審査により外貨送金が可能です。
- ② 【決済口座(基本口座)】…入金する資金に特に制限は無く、外貨送金、両替等比較的自由に行えます。
- ③ 【外貨借入専用口座】…中国国内からの借入金を入金する専用口座です。借入契約毎に専用口座を開設しないとできません。両替は不可です。
- ④ 【外債専用口座】…中国国外からの借入金を入金する専用口座です。上記と同じく借入契約毎に開設しないとできません。実需に基づき銀行審査により外貨送金・両替等が可能です。

法人が中国で開設できる人民元口座は以下の5種類です。

- ① 【基本口座】…法人設立時、開設は必須です。原則、1社1口座のみ開設可能です。入金資金の制限、出金時の制約は特にありません。
- ② 【一般口座】…上記の基本口座開設後に必要に応じて開設可能です。入金資金の制限はありませんが、現金の引き出しは不可となっています。
- ③ 【借入専用口座】…中国国内銀行からの借入金を入金する専用口座です。これも借入契約毎に開設が必要です。
- ④ 【資本金口座】…外国側の出資者が人民元出資を行う時に、その資本金を入金する口座です。実需に基づき銀行審査により送金が可能です。
- ⑤ 【外債口座】…中国国外からの人民元借入のため開設します。これも実需に基づき銀行審査により送金が可能です。

(2) 手形・小切手について

中国の決済方法は、現金決済、送金決済（文書・電信）、手形・小切手等があります。現金決済は、現金事故や不正取引等を防ぐため、最近は少なくなっています。また中国人民銀行が運営する電子商業手形システムの稼働に伴い、商業手形（商業手形・銀行引受手形）が電子化されています。

※手形、小切手の留意点

中国では、手形・小切手が不渡りになっても銀行取引の停止処分はありません。よって、日本とは違い、企業が引受人となる商業引受手形は一般的に信用力が低い扱いを受けてい

ます。信用力のある銀行が支払人となる銀行為替手形・銀行小切手、または支払いを保証する銀行引受手形が国内販売の債権回収手段として活用されています。

3. 中国における銀行取引（資金調達）について

(1) 投注差（借入限度額）について

中国で法人が資金の調達を行う際、「投注差」というものが重要となってきます。まずはこの「投注差」について説明致します。

【投注差】…「総投資額」と「登録資本」の差で、実質的な「借入限度額」となります。

【総投資額】…中国で事業を立ち上げるために必要な資金（設備資金＋運転資金等の合計）の総額です。

【登録資本】…会社設立のため当局に登録する資本金です。

会社設立時、資本金を登録する際、規定の比率に基づき逆算された「総投資額」が設定されます。その「総投資額」から「登録資本」を差し引いた額が「投注差（借入限度額）」となります。企業はその投注差（借入限度額）を超えない範囲で借入を行うことができます。

(例)

総投資額 100万米ドル	投注差 30万米ドル
	登録資本 70万米ドル

<総投資額と登録資本の比率に関する規定>

総投資額	登録資本
300万米ドル以下	70%以上
300万米ドル超 ～1,000万米ドル以下	50%以上 (最低210万米ドル)
1,000万米ドル超 ～3,000万米ドル以下	40%以上 (最低500万米ドル)
3,000万米ドル超	1/3以上 (最低1,200万米ドル)

(2) 新たな借入限度額モデル

2016年5月より、新たな借入限度額モデルが全国展開されることになりました。

「純資産（登録資本+内部留保）」×1倍（現状の倍率。中国人民銀行が調整を行います）により計算された額を借入限度額とするモデルであり、従来の投注差による借入限度額よりも限度額が大きくなる企業もあります。しかし、未だ関連の細則が未公布であることから、実際の運用開始には時間がかかりそうです。

(例)

総投資額 100万米ドル	内部留保 20万米ドル	純資産	純資産に基づく 外債限度額 90万米ドル
	登録資本 (払込済) 70万米ドル		

(3) 資金調達について

外商投資企業は上記の「投注差」または「純資産に基づく外債限度額」のどちらを借入限度額とするか選択することができます（ただし、一度選択すると、原則変更ができないため注意が必要です）。

この外債限度額の範囲内で実施できる借入が以下の2つです。

- ① 【親子ローン】…中国の現地法人が、親会社等の国外企業から資金を直接借り入れる方法です。
- ② 【中国での銀行借入】…人民元または外貨で調達可能です。担保については中国では動産担保、不動産担保は一般的でないことから、取引銀行のスタンバイ L/C や親会社保証にて対応することがあります。

他にも、外債限度額の制約を受けない資金調達方法として、以下の2つがあります。

- ③ 【増資】…親会社等からの追加出資により、資金を投入する方法。減資を行うことが困難ということや、手続き時間が2ヶ月と長期になることから、ハードルは高いと言われています。
- ④ 【委託貸付】…中国国内グループ企業からの借入です。資金余剰の企業（委託人）から資金不足の企業（借入人）に銀行（受託人）を介し、資金を貸し付けます。

◇おわりに

右の写真は、多くの銀行が集まる上海金融街にある「上海ワールドフィナンシャルセンター」です。ビル前には磁石をモチーフにしたオブジェがあります。これは「世界中の情報と優秀な人材、そして富を引き寄せよう」という願いを込めて作られたそうです。

ご紹介したとおり、中国における銀行取引には日本との違いが多々あります。

さらに、中国は規制等がめまぐるしいスピードで変わります。銀行取引を行う際には事前に現地の取引銀行に手続方法等確認されることをお勧め致します。



【上海ワールドフィナンシャルセンター】

みなと為替相場 セミナー2016



2016年7月26日(火)に大森・みなとビル6階セミナーホールにて『みなと為替相場セミナー2016』を開催しました。当日はJPモルガン・チェース銀行 市場調査本部 為替調査部長エグゼクティブ ディレクターの棚瀬順哉様を講師にお迎えし今後の為替相場の見通しについてご講演いただきました。先般の英国 EU 離脱に伴う為替変動もあり、今後の相場動向が注目される中、多数のお客さまにご出席いただきました。



JPモルガン・チェース銀行
市場調査本部為替調査部長
エグゼクティブディレクター
棚瀬 順哉 氏



<セミナー受講者の感想>

- ・中短期の為替動向に関して参考になった。
- ・今後継続的にみなと為替相場セミナーに参加したい。
- ・様々なデータを基にした説明があり、分かりやすかった。
- ・講演内容を参考にし、年後半・来年の為替管理を実施していきたい。

みなと銀行では今後も皆様のお役に立つセミナーを随時開催していきます。皆さま、是非、ご参加ください。



みなとアジアサークル主催

第6回

みなとアジア・カフェ&懇親会

参加者募集

minato asia café

Theme

アジア・アセアン ～商品現地化～

現地でウケるのは??
絶対にヒットさせてみせる心意気!!!

2016年9月9日(金) 16:00 開店

みなとアジア・カフェとは、
アジアビジネスに関係する「みなとアジアサークル」の会員さまが集い、ワールド・カフェというグループワークを中心とした学びと出会いの場です。コーヒーを飲みながらネットワーク作りをしてみませんか?



対象者 みなとアジアサークル会員
時間 ワールドカフェ 16:00～18:00
懇親会 18:00～19:00
参加費 カフェ、懇親会ともに無料
定員 15名程度
会場 大森・みなとビル6階
セミナールーム

協力(予定)

- 独立行政法人
中小企業基盤整備機構 近畿本部
- 日本アシストシンガポール
(NIHON ASSIST SINGAPORE PTE LTD)
- アジア・アセアンからの留学生

ワールドカフェ終了後に、同ビル内で軽いお食事をとりながらの懇親会を予定しております。お気軽にご参加ください。

※諸般の事情により内容を変更する場合がございます。

「みなとアジアサークル」は入会金・年会費無料の組織ですが、入会に際しまして一定の基準での審査がございます。詳しくは、みなと銀行国際業務部アジア室(TEL:078-333-3283)または、お取引店の担当者までお問合せ下さい。

アジアニュース・主要経済指標

【ベトナム】

同国では、テクノロジー関連を中心とする新興企業が、ネット販売の売上に対し20%が課税される等の税制や、煩雑な行政手続きを避ける為、シンガポールに拠点を移すケースが増えていると報じられた。

【インドネシア】

同国飲食品業者連合(Gapmmi)によると、食品部門への外国投資が上半期(1~6月)は10億ドルに達したとの推計が明らかにされた(2015年は通年で15億ドル)。外国投資の大部分は日本、韓国、インドなどのアジア諸国によるもので、投資対象は加工飲食品が大半であったが、食品原料への投資も行われた。

【タイ】

6月の訪タイ外国人旅行者は前年同月比7.2%増の243.3万人で、1~6月の累計は1,659万を超え前年同期比12.1%増加した。6月単月での旅行者を国別で見ると中国人が最も多く、前年同月比13.0%増の71.5万人に達し、全体の約3割を占めた。

【香港】

6月に香港を訪れた旅行者は前年同月比1.7%減の428.6万人で、13カ月連続のマイナスとなったものの減少幅は縮小した。6月単月での旅行者を国別で見ると中国本土からが3.8%減(前月は8.3%減)の320.6万人(全体の約75%)であった他は、韓国(52.3%増)、フィリピン(24.4%増)、タイ(20.7%増)、インドネシア(15.4%増)が大きく伸びた。

【マレーシア】

同国首都圏の大量輸送システム(MRT)整備事業として第1路線のスガイブロー・カジャン線の試験走行を今年10月に開始し、3ヶ月の試験走行を経て12月31日に正式開通することが報じられた。同線は全長51kmで首都圏北西部から首都クアラルンプール中心部を経て、首都圏南東部を結ぶ計画で、12月にはその一部が開通する見通し。

■通貨 (対ドル為替相場、年末・月末時点相場)

	日本 JPY	中国 CNY	香港 HKD	韓国 KRW	台湾 TWD	シンガポール SGD	タイ THB	マレーシア MYR	ベトナム VND	インドネシア IDR	フィリピン PHP	インド INR
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1,121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1,161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	86.10	6.2316	7.7506	1,065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1,052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年12月	119.44	6.2052	7.7545	1,087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年12月	120.38	6.4935	7.7509	1,176.01	32.828	1.4131	36.058	4.2935	22,475	13,850	46.870	66.1590
2016年 1月	120.73	6.5754	7.7892	1,205.35	33.415	1.4228	35.707	4.1533	22,195	13,735	47.695	67.8775
2月	112.69	6.5540	7.7762	1,236.70	33.352	1.4066	35.640	4.2030	22,300	13,376	47.558	68.4200
3月	112.57	6.4492	7.7572	1,143.50	32.231	1.3484	35.185	3.8995	22,293	13,260	46.070	66.2475
4月	106.50	6.4765	7.7572	1,139.45	32.273	1.3442	34.920	3.9045	22,288	13,197	46.890	66.3300
5月	110.73	6.5822	7.7712	1,191.73	32.619	1.3777	37.705	4.1285	22,390	13,658	46.750	67.2600
6月	103.20	6.6415	7.7591	1,151.77	32.281	1.3472	35.138	4.0315	22,304	13,220	47.085	67.5250
7月	102.06	6.6382	7.7575	1,120.38	31.923	1.3397	34.830	4.0708	22,299	13,099	47.110	66.9955

■株価（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	クアラルンプール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年12月	19,033.71	3,539.18	21,914.40	1,961.31	8,338.06	2,882.73	1,288.02	1,692.51	579.03	4,593.01	6,952.08	7,946.35
2016年 1月	17,518.30	2,737.60	19,683.11	1,912.06	8,145.21	2,629.11	1,300.98	1,667.80	545.25	4,615.16	6,687.62	7,563.55
2月	16,026.76	2,687.98	19,111.93	1,916.66	8,411.16	2,666.51	1,332.37	1,654.75	559.37	4,770.96	6,671.04	6,987.05
3月	16,758.67	3,003.92	20,776.70	1,995.85	8,744.83	2,840.90	1,407.70	1,717.58	561.22	4,845.37	7,262.30	7,738.40
4月	16,666.05	2,945.59	21,388.03	2,000.93	8,473.87	2,862.30	1,399.91	1,674.76	591.67	4,848.39	7,162.56	7,847.25
5月	17,234.98	2,916.62	20,815.09	1,983.40	8,535.59	2,791.06	1,424.28	1,626.00	618.44	4,796.87	7,401.60	8,160.10
6月	15,575.92	2,929.61	20,794.37	1,970.35	8,666.58	2,840.93	1,444.99	1,654.08	632.26	5,016.65	7,796.25	8,287.75
7月	16,569.27	2,979.34	21,891.37	2,016.19	8,984.41	2,868.69	1,524.07	1,653.26	652.23	5,215.99	7,963.11	8,638.50

■政策金利（年末・月末時点）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	3Month-TIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフショールレート	台湾中銀デイス助成レート	中銀翌日物貸出金利	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNREFINC Index	インドネシアリファレンスレート	フィリピン翌日物借入金金利	インドレポレート
2010年12月	0.34000	5.81	0.50	2.50	1.625	0.71	2.000	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.33643	6.56	0.50	3.25	1.875	0.65	3.500	3.00	15.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.30917	6.00	0.50	2.75	1.875	0.61	2.750	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月	0.22091	6.00	0.50	2.75	1.875	0.64	2.000	3.00	7.00	7.50	3.50	7.75
2014年12月	0.18090	5.60	0.50	2.00	1.875	0.77	2.000	3.25	6.50	7.75	4.00	8.00
2015年12月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	1.21	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
2016年 1月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	0.79	1.500	3.25	6.50	7.25	4.00	6.75
2月	0.09909	4.35	0.75	1.50	1.625	1.05	1.500	3.25	6.50	7.00	4.00	6.75
3月	0.09909	4.35	0.75	1.50	1.500	0.74	1.500	3.25	6.50	6.75	4.00	6.75
4月	0.06273	4.35	0.75	1.50	1.500	1.25	1.500	3.25	6.50	6.75	4.00	6.50
5月	0.06273	4.35	0.75	1.50	1.500	0.91	1.500	3.25	6.50	6.75	4.00	6.50
6月	0.06091	4.35	0.75	1.25	1.375	1.21	1.500	3.25	6.50	6.50	3.00	6.50
7月	0.06000	4.35	0.75	1.25	1.375	0.94	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.50

※日銀は金融市場調節を2013年4月よりマネタリーベースに変更。3Month-TIBORを参考記載。

※シンガポールは金融市場調節を為替レートにより実施。中央銀行翌日物貸出金利(Standing Facility Borrowing Rate)を参考記載。

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2008年	▲1.00	9.60	2.10	2.80	0.70	1.93	1.70	4.80	5.66	7.70	4.20	9.30
2009年	▲5.53	9.20	▲2.50	0.70	▲1.57	▲0.55	▲0.70	▲1.50	5.40	4.71	1.10	6.70
2010年	4.75	10.60	6.80	6.50	10.63	15.35	7.50	7.40	6.42	6.38	7.60	8.60
2011年	▲0.45	9.50	4.80	3.70	3.80	5.25	0.80	5.30	6.24	6.18	3.70	8.90
2012年	1.80	7.70	1.70	2.30	2.06	2.50	7.30	5.50	5.25	6.03	6.70	6.70
2013年	1.38	7.70	3.10	2.90	2.20	4.43	2.80	4.70	5.42	5.56	7.10	5.60
2014年	▲0.03	7.30	2.70	3.30	3.92	3.28	0.80	6.00	5.98	5.03	6.20	6.60
2015年	0.55	6.90	2.40	2.60	0.65	2.00	2.80	5.00	6.68	4.79	5.90	7.20
2016年 1-3月	1.90	6.70	0.80	2.80	▲0.68	0.20	3.20	4.20	5.46	4.92	6.90	7.90
2016年 4-6月		6.70		3.20	0.69	0.80			5.52			

※空欄は数値算定中

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2008年	1.38	5.90	4.32	4.70	3.52	6.63	5.47	5.43	19.89	10.27	8.16	8.32
2009年	▲1.34	▲0.68	0.52	2.80	▲0.86	0.63	▲0.81	0.65	6.52	4.90	4.25	10.83
2010年	▲0.70	3.33	2.38	3.00	0.96	2.83	3.28	1.72	11.75	5.13	3.78	12.11
2011年	▲0.28	5.42	5.28	4.00	1.42	5.24	3.81	3.18	18.13	5.37	4.73	8.87
2012年	▲0.04	2.65	4.06	2.20	1.93	4.58	3.02	1.68	6.81	3.98	3.16	9.30
2013年	0.35	2.63	4.33	1.30	0.79	2.38	2.19	2.09	6.04	6.40	2.93	10.92
2014年	2.73	1.99	4.43	1.30	1.20	1.03	1.90	3.16	1.84	6.42	4.18	6.38
2015年	0.80	1.44	3.00	0.70	▲0.31	▲0.52	▲0.90	2.10	0.60	6.38	1.43	5.88
2016年 1月	0.00	1.80	2.50	0.80	0.81	▲0.60	▲0.53	3.50	0.80	4.14	1.30	5.69
2月	0.30	2.30	3.00	1.30	2.41	▲0.80	▲0.50	4.20	1.27	4.42	0.90	5.26
3月	▲0.10	2.30	2.90	1.00	2.00	▲1.00	▲0.46	2.60	1.69	4.45	1.10	4.83
4月	▲0.30	2.30	2.70	1.00	1.87	▲0.50	0.07	2.10	1.89	3.60	1.10	5.47
5月	▲0.40	2.00	2.60	0.80	1.23	▲1.60	0.46	2.00	2.28	3.33	1.60	5.76
6月	▲0.40	1.90	2.40	0.80	0.90	▲0.70	0.38	1.60	2.40	3.45	1.90	5.77
7月									2.39			

※空欄は数値算定中

（出所）各国（地域）統計，政府発表，ブルームバーグ

みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室
TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

みなと銀行 上海駐在員事務所長 的場 稔

みなと銀行上海駐在員事務所は、2007年4月に開所し、日本からの派遣社員1名、ローカルスタッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

中国経済の成長減速などもささやかれています。経済規模、日本との経済面での関係を見れば、決して無視することのできない国であります。

中国を生産拠点との位置付けから消費市場との位置付けとし、更なる市場拡大を企図している企業も見られます。

当上海事務所は、中国に進出されているお客さまへの情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会、セミナーの開催など海外ビジネス支援を行っております。

ご要望等ございましたら当上海駐在員事務所までお気軽にご相談下さい。



お問い合わせ

みなと銀行
国際業務部アジア室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078-333-3283 FAX.078-331-7796